

国政法収第93号

令和7年9月11日

高齢期要求全都共同行動実行委員会

代表委員 千 野 律 子 様

松 田 隆 浩 様

松 崎 正 人 様

国分寺市長 丸 山 哲 平



2025年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動行政データ問合せ

(アンケート) のお願い (回答)

令和7年7月31日付けで御提出いただいた標記の件について、別紙のとおり回答いたします。

《担当》

政策部 政策法務課 広聴担当

TEL042-312-8713

2025年(令和7年)度高齢期要求実現をめざす全都共同行動・行政データ問合せ(アンケート)

ご多用中大変恐縮ですが、例年お願いしておりますアンケート調査に、ご協力をたまわりますようお願いいたします。 私たちは、自治体のみなさんとは、住民の幸せを願うという一致点で一緒に取り組んでいけると考えています。ご回答をお待ちしております。よろしくお願い致します。

高齢者の年金・保険・医療・介護・福祉・住宅・就労等についての貴自治体における実態についてご記入下さい。

自治体名	国分寺市	回答日	令和7年9月11日
回答者名	政策法務課広聴担当 岩垂	連絡先Tel	042-312-8713

1. 高齢者の基礎数について (2025年(令和7年)1月1日現在)

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
129,500人	64,650世帯	28,643人	22.1%
65歳以上の内訳	65～74歳 12,112人	75歳以上 16,531人	

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
20,198世帯	8,268世帯	該当データなし

※令和5年10月1日現在

2. 介護度別前期・後期別認定者数 (2025年(令和7年)1月1日現在)

	要 支 援		要 介 護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	13	7	25	39	22	19	20	145
前期高齢者認定者数	74	65	115	70	45	56	56	481
後期高齢者認定者数	914	678	1,463	927	677	648	398	5,705
合 計	1,001	750	1,603	1,036	744	723	474	6,331

3. 施設別 施設数入所者人数 (2025年(令和7年)4月1日現在)

	特別養護老人ホーム	老人保険施設	介護医療院	軽費老人ホーム	有料老人ホーム	認知症グループホーム	小規模多機能型	養護老人ホーム	合 計
施設数	5	2	0	—	—	9	5	—	21
人 数	383	201	11	—	—	135	87	—	817

4. 居宅事業所数 (2025年(令和7年)4月1日現在)

訪問介護	通所介護	訪問看護	訪問リハビリ	通所リハビリ	短期入所生活介護	その他()	合 計
35	12	17	3	3	4	—	74

5. 介護保険施設 入所待機者について

- (a) 特別養護老人ホーム 該当データなし (2025 年(令和 7 年)4 月 1 日現在)
 (b) 老人保健施設 該当データなし (2025 年(令和 7 年)4 月 1 日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数 該当データなし

	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4	介護度 5	合計
特別養護老人ホーム						
老人保健施設						

7. 地域包括支援センターについて (2025 年(令和 7 年)4 月 1 日現在)

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 6 ヶ所
 ② 配置されている職員数 43 人
 ③ 配置されている保健士の人数 0 人
 ④ 扱った相談件数 (2024 年(令和 6 年)度) 27,521 件

8. 介護保険運営委員会について (2025 年(令和 7 年)4 月 1 日現在)

- (1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか
 ① 設置している ② 設置していない ③ 設置を検討している

(2) 設置している場合

機関の構成員の人数 15 人

市民代表は参加しているか (a) している 4 名 (b) していない

年間の開催予定回数は 5 回 (令和 7 年度予定)

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

- (1) 介護保険料滞納者に「利用料 3 割のペナルティー」を実施していますか。
 実施している場合は人数を教えてください

① 実施している (4 人) ② 実施していない

- (2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

① 交付している ② 交付していない

交付基準は

「国分寺市障害者控除対象者の認定に関する規則」に基づく。

10. 2024 年(令和 6 年)度中の 新型コロナ感染についてお聞きします。

- (1) 貴自治体で高齢者(65 歳以上)の感染した人数は何人ですか 不明 人
 (2) 貴自治体で高齢者(65 歳以上)の亡くなった人数は何人ですか 不明 人
 ※本市では、新型コロナの市民の感染者数、死亡者数を把握しておりません。

(1) 国民健康保険税の収納状況について

(2)2024年(令和6年)度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

- (3) 国民健康保険税の収納率について (現年度)

(4) マイナ保険証の利用登録率はどのくらいですか（2025 年 6 月現在）

(5) 資格確認書の発行は

12. 認知症対策の部署はありますか

13. 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

- ④ 行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事業名	予算額	事業の説明
認知症対策事業	18,323千円	認知症高齢者とその家族が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、相談体制や集える場所の整備を行う。 徘徊行動がある認知症高齢者に位置情報探索機を貸与し、安全確保と介護者の負担を軽減する。
高齢者紙おむつ等支給事業	31,467千円	常時おむつの必要な在宅の要介護3以上の方に紙おむつ等を支給して、当該要介護者及びその介護者の経済的、身体的負担の軽減を図る。
高齢者等訪問理容・美容サービス事業	3,612千円	寝たきり等、健康上の理由等により、店舗に行けない高齢者等に対して理容師・美容師を居宅に派遣することができる訪問券(店舗での使用も可)を支給し、理容・美容サービスを受ける機会の少ない高齢者等の衛生を保持する。
高齢者福祉電話貸与事業	66千円	非課税世帯のひとり暮らしの高齢者・高齢者のみの世帯に対し電話等を貸与し、費用の一部を助成することにより、当該高齢者の日常生活における事故防止と孤独感解消を図る。
高齢者救急通報システム等事業	1,218千円	高齢者のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯において、慢性疾患等により救急要請が必要になったときに、東京消防庁等に通報できる家庭用専用機器を設置し、緊急事態における不安の解消と迅速な救助活動を行う。 見守りサービス機器の導入費用を補助し、高齢者のみ世帯の在宅生活の安全確保と別居家族の負担軽減を図る。
敬老記念行事事業	2,212千円	100歳以上の高齢者に記念品を贈呈し、敬老と長寿を祝う。また、75歳以上の高齢者の敬老と長寿を祝し、敬老会を開催する。高齢者自身が「国分寺市高齢者生きがい推進事業協議会」を組織し、福祉増進に資する企画を実施することで、高齢者の自立と社会参加を目指す。
生活支援ヘルパー事業	410千円	一時的支援が必要な、要介護・要支援認定を受けていない高齢者のみの世帯の方へ、ヘルパーを派遣し在宅生活の継続を図る。
高齢者生活支援ショートステイ事業	199千円	同居家族の疾病、事故その他やむをえない理由により緊急に保護を必要とする高齢者を、一時的に特別養護老人ホームに入所させ、緊急時の居場所を確保する。

15. NPO（非営利事業活動）への支援策について （2025年(令和7年)度予算）

(1) 実施している 事業の名称 市民活動団体支援事務事業

(2) 実施していない

16. 住宅について (2024 年(令和 6 年)度末日現在の事業について)

1. 高齢者用公営住宅の確保	室
2. 民間アパートの借り上げ	1 戸(11室)
3. ケアハウス	戸
4. シルバーピア	62戸
5. 住み替え家賃補助制度	
6. 住宅改造援助	歩行が不安定等の理由から住宅の改修が必要な高齢者に改修の費用を給付することにより、在宅生活の継続を図る。

17. 就労の充実について (2024 年(令和 6 年)度の状況)

(1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし

ある場合は担当部署名 _____

※市民生活部経済課では、就労支援機関を御案内しています。

(2) シルバー人材センター登録者数 700 名

うち就業者数 507 名 就 業 率 72.4 %

(3) シルバー事業、年間事業総額 309,025,048 円

うち自治体発注額 198,427,659 円

(4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

高齢者の就労機会の提供に重要な役割を果たしているシルバー人材センターに対し、運営費補助等の支援を行っている。

18. 高齢者の所得状況について

介護保険第 1 号保険者の介護保険料 段階別人数 (2025 年(令和 7 年)4 月 1 日現在)
段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分など
第 1 段階			3,947	
第 2 段階			1,938	
第 3 段階			1,562	
第 4 段階			3,486	
第 5 段階			3,308	
第 6 段階			2,833	
第 7 段階			4,552	
第 8 段階			2,969	

第9段階			1,445	
第10段階			796	
第11段階			441	
第12段階			291	
第13段階			173	
第14段階			254	
第15段階			349	
第16段階			185	
第17段階			156	
第18段階			65	
第19段階			37	
第20段階			112	
合 計			28,899	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある

(b) ない

19. 要介護老人の状況について

もし、段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

(1) 認定者及び介護保険料内訳人数 (2025 年(令和 7 年)4 月 1 日現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1段階								
第2段階								
第3段階								
第4段階								
第5段階								
第7段階								
第8段階								
第9段階								
第10段階								
第11段階								
第12段階								
第13段階								
第14段階								
第15段階								
第16段階								
合計	997	758	1,615	1,036	755	740	465	6,366

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数 (2025 年(令和 7 年)4 月 1 日現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1段階								
第2段階								
第3段階								
第4段階								
第5段階								
第7段階								
第8段階								
第9段階								

第10段階								
第11段階								
第12段階								
第13段階								
第14段階								
第15段階								
第16段階								
合計	313	375	1,211	833	481	385	222	3,820

(3)介護保険施設利用者人数（2025年(令和7年)4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1段階								
第2段階								
第3段階								
第4段階								
第5段階								
第7段階								
第8段階								
第9段階								
第10段階								
第11段階								
第12段階								
第13段階								
第14段階								
第15段階								
第16段階								
合計	0	0	28	46	151	235	154	614

20. 介護保険料収納状況 2024年(令和6年)度の普通徴収の収納状況(%)

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6
収納状況%	93.1	97.9	91.0	92.8	97.3	91.7
段階	第7	第8	第9	第10	第11	第12
収納状況%	91.6	93.8	96.7	99.6	96.0	98.5
段階	第13	第14	第15	第16	第17	第18
収納状況%	98.9	97.3	98.2	99.3	99.2	100.0
段階	第19	第20	合計			
収納状況%	100.0	99.6	95.5			

21. 後期高齢者 所得別男女人数（2025年(令和7年)4月1日現在）

該当データなし

旧ただし書き所得(円)	人 数(人)			年金天引きの有無	
0	男		計	有	
	女			無	
1 ～ 150,000	男		計	有	
	女			無	
150,001～400,000	男		計	有	
	女			無	

400,001～850,000	男		計		有	
	女				無	
850,001～1,350,000	男		計		有	
	女				無	
1,350,001～1,850,000	男		計		有	
	女				無	
1,850,001～2,350,000	男		計		有	
	女				無	
2,350,001～2,850,000	男		計		有	
	女				無	
2,850,001～3,350,000	男		計		有	
	女				無	
3,350,001～3,850,000	男		計		有	
	女				無	
3,850,001～4,350,000	男		計		有	
	女				無	
4,350,001～4,850,000	男		計		有	
	女				無	
4,850,001～5,350,000	男		計		有	
	女				無	
5,350,001～5,600,000	男		計		有	
	女				無	
5,600,001 ～	男		計		有	
	女				無	
合 計	男		計		有	
	女				無	

22. 自殺者年代別男女別人数 (2024年(令和6年)度)

	10未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男性	—	1	1	1	1	1	0	0	1	6
女性	—	0	0	0	1	1	1	1	1	5
合計	—	1	1	1	2	2	1	1	2	11

出典：地域の自殺の基礎資料（厚生労働省） ※10未満・10代は20歳未満を含む（統計区分が20未満となるため）

23. 孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人）及び孤立死（介護者が死亡しその後死に至った方）（2024年(令和6年)度）

該当データなし

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
孤独死数								
孤立死数								

【このアンケートについての問い合わせ先は下記までお願いいたします】

高齢期要求全都共同行動事務局
東京都豊島区大塚3-1-12
全日本年金者組合東京都本部気付け

電話 03-5956-8781
FAX 03-5956-8782
メール koureisha.youkyuu@gmail.com

このアンケート、要請書のデータは、以下のURLのページからダウンロードできます。また、上のメール宛に請求して頂ければデータをメールでお送りすることも出来ます。

【掲載サイトページ】

URL : <http://koureiki.main.jp/html/t/jititai.html> のページの
2025年度高齢期要求全都共同行動のとりくみのフレーム内にあります。